

リーディングプロジェクト

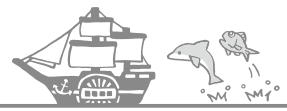
※リーディングプロジェクトに挙げている事業は、
全てまち・ひと・しごと創生総合戦略の事業となります。



「舞磯浜、田んぼ、吉佐美の祭り(子ども神輿)」

川口 実茉莉 (かわぐち みまり) さん

～ つながる 下田 ～



第4章



リーディングプロジェクト

1. グローカルCITYプロジェクト 総合戦略

目標値

指標名	基準値	実績値			目標値
	令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和12年度
未来の下田創造プロジェクトの開催	総合戦略KPI	—	—	2回	3回
教育振興事業	総合戦略KPI	—	—	8回	12回
グローバル推進事業	総合戦略KPI	—	—	26回	30回

現況と課題

様々な技術の発展や新型コロナウイルスの感染症の感染拡大等により、環境が大きく変化した今の社会は、将来の予測が困難な「VUCAの時代（Volatility:変動性、Uncertainty:不確実性、Complexity:複雑性、Ambiguity:曖昧性）」とも呼ばれており、この環境変化の中で、社会の課題やニーズも多様化・複雑化しています。

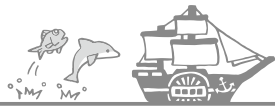
地球規模で環境が変化し、国際化が進むこれからの社会においては、国・人種・言語・文化等の違いを受容できる国際性（グローバル）とともに、「一流の国際人は一流の文化人」という言葉に象徴されるように、我が国、わが故郷の歴史や文化の理解に基づく地域性（ローカル）を併せ持った人材（人財）の育成と協働が不可欠です。

国際性と地域性を併せ持った「グローバル人材（人財）」の育成とともに、グローバル人材との協働により、開国の歴史に基づく国際性と、豊かな自然環境等に彩られた地域性を活かしたまちづくりを推進することが求められています。

施策の方向

本市は、幕末開港の歴史を活かし、幅広い分野・幅広いレベルでの国際交流をつないできたまちであり、他のどの地域にもないこの「国際交流」の歴史は、世界に誇るべき「まちの財産」です。今後も本市は、こうした地域であることを誇りとし、「国際交流」のトップランナーとして、教育や社会における国際交流の先進都市であることを追求します。

また、現代社会では、あらゆる分野で地球規模の活動や交流が進められており、この国際化の流れは今後ますます広がりを見せることが予想されることから、人やまちの「国際性」を高めていくことが大切です。



計画の主な取組

(1) 教育振興事業を推進します

小中高の連携強化により、各年代での教育プログラムや教育課題の共有、共同研究・共同研修の実施、部活動を通じたスポーツ交流など、生徒間・教職員間の交流を促進します。また、教職員・地域・行政が参画している「未来の下田創造プロジェクト」をプラットフォームとして教育環境の充実を図ります。

玉川大学等の高等教育機関との連携や、国内外の学生との交流を推進し、外国語の強化とともに、国や文化の違いを理解し、多様性を受け入れる国際教育を推進します。

また、「グローバル推進事業」を活用して、地域の方々の仕事や経験を学び、自らも地域に関わりながら地域の課題に触れることで自身の価値観を醸成するとともに、それぞれの生徒が学んだ成果を、自らの考えとして自らの言葉で発信できる場を作り、コミュニケーション能力や対応力の向上を図り、グローバル人材に必要な素養を育みます。

主な取組

- 小中高連携の推進(未来の下田創造プロジェクトの開催、生徒間の交流の促進、職員間の交流の促進)
- 国際教育の推進(国際文化学習の実施、コミュニケーション能力の育成、大学と連携した外国語教育の充実、国内外の児童・生徒交流)

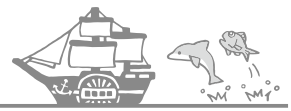
(2) グローバル推進事業を進めます

本市の国際性をさらに高め、世界基準での課題やニーズを把握し、言語や文化の違いを受け入れる国際的な土壌をつくるため、黒船祭をはじめとする国際交流事業への学生や市民の参画を促進するとともに、外国の文化や生活習慣等への理解を深めるための交流イベントの実施、幅広い人が日常的に交流できる居場所づくり等により、国際交流を推進します。

国際性の向上とともに、生まれ育ったこの国やこのまちの歴史・文化・地域資源等についての知識や理解を深めるための地域学習を推進し、自身の基準となる意思や価値観をしっかりと持った人材の育成に努めます。

また、本市の様々な資源を活かした国際性と地域性を有した持続可能なまちづくりの推進に向けて、官民連携による活動を実践します。





主な取組

- 国際交流の推進(国際交流事業、国際交流イベントの開催、国際交流サロンの創設)
- 地域学習の推進と人材の育成(地域学習の推進、児童・生徒の社会参加の促進、学習拠点の整備)
- まちづくり実践活動の推進(まちづくりワークショップの実施、まちづくり塾の開催、持続可能なまちづくりの実践)
- 産業振興との連携(国際的な視点を活かした産業振興の推進、国際感覚をもった企(起)業人の育成、空き家・空き店舗の活用)
- なまこ壁や路地、伊豆石等の歴史ある地域資産を生かしたまちづくりの推進

1 グローカルCITYプロジェクトにかかる個別計画

：下田市グローバルCITYプロジェクト基本方針

序

論

基本構想

後期基本計画・
総合戦略

プロジェクト

用語解説



2. サーフシティプロジェクト 総合戦略

目標値

指標名	基準値	実績値			目標値
	令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和12年度
サーフィン来訪者数	総合戦略KPI	—	—	67,136人	80,000人

現況と課題

本市は、令和7年3月に「下田市SURF CITY 構想」を策定し、サーフィンを活かしたまちづくりに取り組んでいます。

本市には、7箇所のサーフポイントが存在することから、サーファーにとって魅力的な場所とされています。そのため、本市のビーチで技を磨き、大会優勝者やプロサーファーとして活躍する選手が多く生まれました。こうしたことから、小学生を対象とした「サーフィン教室」や高齢者を対象とした「高齢者向けのサーフィン・SUP体験」を行い、海を思い切り楽しむ活動を行政が推奨することで、全国から着目されました。また、下田市立下田中学校では、全国で2例目となるサーフィン部が創設され、入部するために移住してくる家族も見られました。

しかし、本市を含めて伊豆半島はコンパクトなビーチが多く、来訪者の増加とともにトラブルの増加やサーフィンに必要な環境整備が自然との調和等に支障を来す懸念もあります。

そのため、地域の海辺をフィールドに活動している団体や人に加え、地域の様々な活動が連携し海辺の情報を共有することで、海辺の安全と安心が向上し、誰もが気軽にアクセスできる海辺の環境が進むと考えられます。市民の理解を深めたうえで自然環境と融合したモデルとなるような環境整備や拠点整備が求められます。

こうした、質の高いサーフシティをつくることで、その価値を求めて良質な人びとが集まり、サーフィンとその周辺領域の様々な人びとが連携・融合することにより、新たな価値が創出されると考えています。

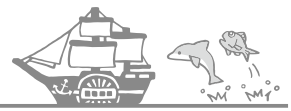
施策の方向

本市の強みである恵まれた豊かな自然を生かし、サーフィンを基軸としたライフスタイルを推奨します。また、自然回帰型スポーツとしてのサーフィン環境の充実化、海辺の開放空間を活かしたサーフィン周辺のコンテンツ・プログラム・サービス開発、サーフィンとその周辺領域との連携・融合などにより、通年楽しめるまちの魅力の磨き上げに取り組めます。

計画の主な取組

(1) 快適なサーフィン環境とビーチライフを実現するインフラ整備と環境保全活動の推進

快適なサーフィンを実現するための情報化とまちづくりへの参画を進めるとともに、快適なビーチライフを実現するためのインフラ整備と環境保全活動の推進に努めます。



主な取組

- 下田市のサーフポイント7箇所の明確な情報発信
- 下田市におけるサーフィンに関するデータベース化
- 快適なビーチ周辺の整備と景観や自然環境の保全活動
- 市民への認知度向上を図るための普及啓発活動

(2) サーフィンを通じた下田の魅力を高めるまちづくり・ライフスタイルの推進

サーフィンを通じてグローバル&ローカルコミュニケーションを確立するとともに、多様な価値を持つサーフィンを通じて積極的にまちづくりへの参画を進めます。

「海」「波」「風」「浜」を活かしたライフスタイルの再認識と発信を行います。さらに、サーファーに限らず、「ウェルネス」の価値観を共有できるよう務めます。

主な取組

- 学校教育及び社会教育における学びと触れ合いの機会の創出
- サーフィンをアカデミックに捉えた学び場・ミュージアムづくり
- 下田のサーフィンをテーマにしたメディアづくり
- サーフィンを通じた異文化コミュニケーションの推進
- サーフィンをしなくても「ウェルネス」の価値観を共有

(3) 交流・関係人口拡大と移住定住促進、海の通年活用とサーフィン関連業との連携

美しい自然とともにある生活と海の通年活用の具現化を図ります。

また、サーフィン関連業と他分野事業との連携による新たな事業を創出します。

主な取組

- サーフィンによる豊かな暮らし「生活地：下田」の実現
- 観光業、サービス業等とサーフィン関連業との連携・融合
- 自然とともにある仕事や農林水産業等とサーファーとの連携・融合

2 サーフシティプロジェクトにかかる個別計画

：下田市SURF CITY構想





3. 攻めの防災プロジェクト 総合戦略

目標値

指標名	基準値	実績値			目標値
	令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和12年度
地籍調査の完了面積(累計)	0.08km ²	0.29km ²	0.31km ²	0.40km ²	0.70km ²
民間住宅耐震化率	総合戦略KPI	72.6%	73.2%	73.5%	95.0%

現況と課題

南海トラフ巨大地震等の大規模地震、台風や局地的な豪雨等による大規模な自然災害が発生した場合、静岡県第4次地震被害想定や稲生沢川水系等の洪水浸水想定において、市内各地で大きな被害の発生が想定されています。災害等による被害を軽減するためには、「自助・共助・公助」が一体となって、住宅等の耐震化、自主防災組織の活性化など地域防災力の強化、避難所の環境整備など災害に強いまちづくりを進めていく必要があります。

また、ひとたび大規模災害が発生すると、まちの復興には長い時間を要することから、人口流出やそれに伴うまちの活力低下が危惧されます。

発災直後の混乱した状態から、いかに早期の復興への取組を円滑、かつ適正に進めていくかが重要であり、そのためには被災者自身をはじめ市や国、県等の行政、NPOやボランティア、事業者・企業等の外部の民間主体、専門家等の様々な主体の参画と協力連携が必要となります。

施策の方向

市民の生命・財産を災害等から守るため、災害発生後の「受動的」な対応だけでなく、災害を「未然に防ぐ」あるいは「被害を最小限に抑える」ために平時から地域の災害リスクに応じた備えを行う「攻めの防災」を進めます。併せて、関係機関との連携を進め、危機管理体制を強化するとともに、市民の防災意識や地域防災力の向上を図り、「自助・共助・公助」が一体となった災害等に強いまちづくりを進めます。

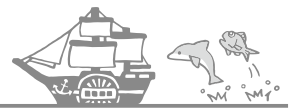
計画の主な取組

(1) 防災基盤を整備します

今後想定される様々な災害に備え、避難路等の防災基盤の整備を推進するとともに、迅速な復旧復興ができるよう、防災都市機能等を強化します。

主な取組

- 避難路等の整備及び適正な維持管理の実施
- 地域の災害リスクに応じた地区整備
- 災害用トイレの整備やプライバシー対策など避難所の環境整備



- 防災資機材や備蓄食料をはじめとする災害用備蓄品の整備
- 同報系防災行政無線等による迅速かつ多重化した災害情報等の伝達機能の強化
- 避難行動要支援者情報の地域との共有化
- 伊豆縦貫自動車道の早期整備促進
- 伊豆縦貫自動車道のIC周辺における防災拠点の整備
- 建築物の耐震化
- 災害がれきや廃棄物置き場の検討
- 地籍調査の推進

(2) 地域防災力の向上を図ります

自主防災組織等の支援や災害ボランティアとの連携を強化し、地域防災力の向上を図ります。

主な取組

- 地域や団体、学校等に対する防災講座の実施
- 自主防災組織が行う防災倉庫の設置、避難路の整備、防災訓練等に対する支援
- 自主防災組織間の協力体制の強化
- 自主防災組織や災害ボランティアとの連携強化

(3) 家庭の防災力の向上を図ります

家庭でできる防災対策の支援により、市民の行動変容による防災力を強化するとともに、避難経路の確保など地域の安全性の向上を図ります。

主な取組

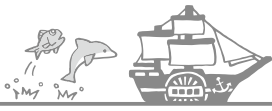
- ハザードマップの配布や広報誌を活用した防災意識の啓発
- 家具等の固定、感震ブレーカーの設置等に対する助成
- 県事業と連携した木造住宅の耐震診断
- 木造住宅耐震改修に対する助成
- ブロック塀等耐震改修に対する助成

(4) 自然環境機能の向上を図ります

近年多発する局地的な豪雨や台風による土砂災害を防ぐため、森林の適正な保全や河川の適正管理に取り組みます。

主な取組

- 森林環境譲与税を活用した森林整備及び多様な木材利用の推進
- 河川修繕、浚渫等、維持管理の実施
- 山地災害防止の治山事業の促進
- ドローン技術を活用した森林等の状況確認



(5) 復興まちづくりの推進を図ります

過去の大規模災害での教訓を生かし、発災後、迅速に復興まちづくりの方向性を地域に示して、被災者の復興を支援するとともに持続可能な地域社会の実現に向けて適切な復興まちづくりを着実に推進します。

主な取組

- 下田市の特性や現状を踏まえた復興の課題整理
- 津波防護施設や避難路等の整備による減災対策
- 伊豆縦貫自動車道IC周辺の防災拠点となる道の駅や、伊豆急下田駅周辺への交流拠点の整備
- 市民参加のシンポジウム等の開催を通じた、復興まちづくり案の共有
- 海や港とのつながりを感じることができるとともに復興ビジョンの検討
- 歴史的な町並みや建造物を継承するための建築ルールの検討や測量記録
- コミュニティ維持と生活継続が可能な仮設住宅用地等の確保
- 多様な専門家やNPO、ボランティア団体等と協働した復興まちづくり体制の構築

(6) 平時から災害時につながる支え合い体制の構築を図ります

災害発生から復旧・復興期に切れ目のない支援を行うため、災害ボランティアセンターと地域支え合いセンターが連携した支援体制を構築し、市民参加による地域の支え合い力と受援力の向上を図ります。

平常時から人材育成や地域のつながりづくりを進めることで、災害に強く、支え合いが循環する持続可能な地域づくりを目指します。

主な取組

- 災害ボランティアセンターと地域支え合いセンターの連携体制の構築
- 災害時を想定した運営訓練および実践的研修の実施
- 市民・地域団体・関係機関と連携した災害ボランティア人材の育成
- 平常時からの地域活動を通じた支え合い体制づくり
- 要配慮者支援を含めた生活支援体制の充実
- 地域で支え合う力を育む福祉・防災学習の充実

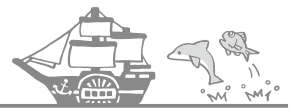
3 攻めの防災プロジェクトにかかる個別計画

国民保護：国民保護計画

防 災：地域防災計画、国土強靱化地域計画、耐震改修促進計画、
市有公共建築物耐震化計画、津波避難計画、
地震・津波対策アクションプラン2023
下田市事前復興まちづくり計画

消防・救急：消防施設整備5ヶ年計画

安全・防犯：交通安全計画



4. 協働プロジェクト

総合戦略

目標値

指標名	基準値	実績値			目標値
	令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和12年度
市民提案事業数	総合戦略KPI	—	—	12件	16件
市民向けメール登録者数	4,472人	6,632人	6,315人	6,323人	6,300人

現況と課題

住民の価値観の多様化や地方分権などの社会システムの変化に伴い、まちづくりは、産官学とともに、地域住民も参画した取組が求められています。

まちづくりは、地域で検討を行い、住民と行政、民間企業、大学、そして、地域に関わる様々な人びと（関係人口）が協力し、創意工夫することにより、新たな価値が創出されます。

こうした、市民が主役となり、市民自身が「まち」の課題・問題を認識して意見を出すとともに、広く「まちづくり」について地域で検討を行い、行政などと協働し、持続可能な「まちづくり」を進める必要があります。

施策の方向

市民が主役となる地域づくりに必要なことは ① 知ること ② 考えること ③ 動いてみること ④ 持続させることといわれます。

そのためには、第三者的なファシリテータや地域リーダーの育成、そして、住民の主体性の醸成とともに、知る機会や考える機会での共有も求められてきます。

市民の自主性を活かし、行政等とともに創意工夫し、市民が主役となるまちづくりに努めていきます。

市は、これらの施策を進めるため、各種媒体を用いた情報発信を行い、共通認識の形成を図ります。

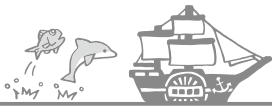
計画の主な取組

(1) 広報広聴機能を拡充します

市民と行政の円滑な情報共有を進めるため、わかりやすく市政情報を発信するとともに、市民との意見交換の場や施策形成等における市民参画（ワークショップ等）の機会の充実に努めます。

主な取組

- 広報誌やホームページ等の広報媒体の内容の充実
- 多様な媒体を活用した積極的な行政情報の発信
- 市政懇談会の開催など広聴の充実
- 施策形成等に関し、市民が提案等できるワークショップの開催



(2) 市民が主役となる地域づくりの基盤をつくります

市民がより主体的に参加し、その自由な発想や知識、経験等をまちづくりに生かしていくための人づくり、基盤づくりを進めます。

主な取組

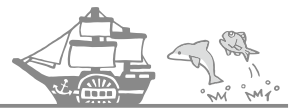
- 地域コーディネーターの派遣
- 地域おこし協力隊や集落支援員の積極的な配置
- 共助の推進に向けたボランティアの育成
- 活動の活性化に向けたボランティアセンターの機能強化
- 地域住民と団体による自主的な活動の立ち上げ支援
- 住民同士と関係機関をつなぐネットワークづくり
- 人材育成や学びの機会の提供(講座・研修等)

(3) 地域課題の解決に向けた官民協働の仕組みづくりを作ります

住民、関係機関、行政等が一体となり、地域の課題解決につながる具体的な施策を生かすため官民協働の仕組みづくりを進めます。

主な取組

- 市民提案事業の実施
- 住民、関係機関、行政等が一体による地域課題研究の推進
(地域交通、地域の居場所づくり、農林漁業振興等)
- 官民協働による公共施設の維持、管理、運用の推進
- 地域まちづくり協議会の取組の拡大



5. 公共経営改革プロジェクト

目標値

指標名	基準値	実績値			目標値
	令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和12年度
実質公債費比率	7.0%	6.2 %	6.8%	7.0%	10%以内
ふるさと応援寄附採納額	204,522千円	354,117千円	440,452千円	424,592千円	700,000千円
市税収納率	98.1%	98.5%	98.7%	98.8%	99.1%

現況と課題

財政面では、令和7年度の予算編成においても、財政調整基金の取り崩しを行っています。

この収支構造が改善されない状態が続いた場合、数年先の予算編成が厳しくなることが想定されます。

こうしたことから、本市の財政運営の健全化に向け、公共経営改革の取り組みが必要となっています。

施策の方向

財政健全化の手法として「事務・事業費の削減」「組織改革」「デジタル技術による事務改善」等の従来からある歳出の削減、行財政改革に加え、積極的な取組みとして「新たな財源の確保」「公共施設の有効活用」及び「稼ぐための(地域活性化)プロジェクトの立案」を進めます。

計画の主な取組

(1) 事務・事業費の削減を図ります

収支バランスの確保に向けて、歳出の抑制を図るため、事業の優先順位に沿った取捨選択を徹底するとともに、事務・事業の徹底的な見直しを進めます。

主な取組

- 大型事業の新規着手抑制及び平準化
- 既存事業の評価・効果検証等による延伸又は中止
- 国、県等の支援制度の積極的な活用
- 水道事業の他自治体との共同管理の検討
- 下水道事業全体計画の検討
- 振込、回金等の会計処理に係る経費の削減
- 各種負担金、補助金の見直し
- 各種基金の有効活用
- 健診事業等の広域化による経費削減



(2) 新たな財源も含めた歳入の確保に務めます

持続可能な財政運営に向けて、法定外税の導入、市税の税率や使用料・手数料等の見直しを検討するとともに、ふるさと納税を推進します。

主な取組

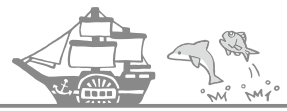
- 入湯税の税率見直し、宿泊税等法定外税の検討・導入
- 各課税に対する適正化による増収
- 税、保険料や各種使用料等の収入率の向上
- ふるさと応援寄附制度の推進、企業版ふるさと納税制度の活用
- 各種手数料、入場料等の適正化に向けた見直しと新設
- 各種事業やイベント等における有料化の検討・導入
- ネーミングライツ等、新たな歳入方策の検討・導入

(3) 稼ぐための(地域活性化)プロジェクトを推進します

地域活性化の推進に向けて、官民連携や市民協働の視点に基づき、庁内横断的な体制のもと、新たな産業の創出に向けた各種プロジェクトを推進します。

主な取組

- 二地域居住、デジタルノマドの誘致
- サーフィンと他分野事業が連携した稼ぐ場の構築
- ふるさと応援寄附制度の推進、企業版ふるさと納税制度の活用
- 各種事業やイベント等における有料化の検討・導入
- ネーミングライツ等、新たな歳入方策の検討・導入
- 公有財産の有効活用(活用、貸付、売却)の検討
- 国、県等の支援制度の積極的な活用



第5章



リーディングプロジェクト

計画推進のために

施策1 行政運営の効率化



目標値

指標名	基準値	実績値			目標値
	令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和12年度
ICTの利活用による業務効率化数(累計)	総合戦略KPI	1件	1件	2件	4件
公共施設保有量(延床面積)	97,648㎡	95,899.8㎡	94,164㎡	92,898㎡	88,873㎡
民間との連携協定締結数	総合戦略KPI	4件	7件	3件	5件
政策提案数(官民協働)(累計)	0件	0件	0件	0件	15件

現況と課題

少子高齢化が進行し、住民一人あたりのコストの増大が想定される中、住民生活に欠かせない医療、介護、教育、交通、災害対応等、行政サービスを持続可能なものにするためには、「第4章 5 公共経営改革」による新たな財源確保等、歳入の確保ととともに、行政運営の効率化が求められています。

行政運営の効率化に向けて、市単独での対応が非効率となる業務については、自治体間の連携を図り、また、ICT等の技術を活用した住民サービスの構築により、行政コストを抑えていく必要があります。

近年地方自治体におけるデジタル化の必要性が高まっており、行政手続のオンライン化や政策立案のAI技術の活用が推奨されていますが、専門知識や人材の不足、予算確保の難しさが課題となっています。

市単独での対応が困難な行政課題の解決に向けては、県、関係市町、関係機関との連携を強化し、広域的に事業を実施することが求められます。

施策の方向

効率的な行政運営を推進するため、市有施設の適正化及び遊休公有財産の有効活用を検討します。また、行政サービスの効率化、政策立案の迅速化や精度向上を目指してAI等デジタル技術の導入に向けた検討を推進し、質の高い市民サービスの提供を目指すとともに、他自治体との連携や事務の共同等により、業務の効率化や施策の実効性の向上を推進します。

計画の主な取組

(1) 効率的な行政運営を推進します

AI等の技術を活用した政策立案の導入に向けた検討を推進します。あわせてAI事業者ガイドラインに基づき、安心・安全な利用を確保し、信頼できる組織体制を目指します。



また、行政サービスの効率化に向けて、窓口手続の簡素化を目指し、DXやICT等の技術を活用した行政運営を推進します。

主な取組

- 戦略 ● AIやDX、ICT等のデジタル新技術の積極的な活用
- 庁内全体でDX化に取り組む体制の確立
- 行政サービスのオンライン化の拡充

(2) 公共施設管理費の縮減を図ります

保有する公共施設や公有財産(遊休財産を含む)については、活用、売却、貸付け等有効利用に向けた様々な手法を検討します。

また、老朽化や物価高騰等による維持管理経費の上昇や人口減少による利用者の減少が進む公共施設について、管理・運営体制の抜本的な見直しを検討します。

主な取組

- 戦略 ● 公有財産の有効活用(活用、貸付、売却)の検討
- 戦略 ● 公共施設の運営方針、管理体制、運営方法の見直し
- 公共施設の供給量に応じた配置(統合、廃止・解体)
- 庁舎跡地利活用の検討

(3) 組織改革と人件費の適正化に努めます

行財政改革の一環として、組織・機構、職員定数の適正化に向けた見直しを行うとともに、事務の効率化を図るため、デジタル技術の活用等による事務の抜本的な見直しを進めます。

主な取組

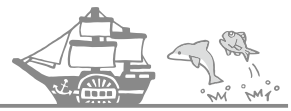
- 組織、機構の適正化(組織・機構の再点検)
- 職員定数、会計年度任用職員の適正配置の検討
- 時間外勤務手当の縮減(開庁時間の短縮等の検討)
- DX化の推進による事務の適正化・効率化
- 公共経営改革に向けた職員の意識改革の徹底

(4) 民間企業や大学等教育機関等との協働を推進します

地域課題の解決に向けて、民間企業等が持つ能力やノウハウを活用し、互いに連携して取り組んでいく体制づくりを推進します。

主な取組

- 戦略 ● 包括連携協定の締結等による地域課題解決に向けた取組の推進
- 災害協定など企業等と連携した共助の促進
- ふじのくに地域・大学コンソーシアムをはじめとした大学との連携強化

**施策2** 機動的な組織体制の構築と積極的な人材育成**目標値**

指標名	基準値	実績値			目標値
	令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和12年度
デジタルデバイド対策 (スマートフォン講座開催数)	0回	12回 (延べ183名)	6回 (延べ55名)	8回 (延べ73名)	10回 (延べ100名)

現況と課題

人口減少等に伴う税収の減少と市民ニーズの多様化、公共施設の老朽化など、これまで以上に厳しい行財政運営が見込まれる中、行政サービスを提供する市職員の意欲と能力の向上、情報通信技術の活用等により、効果的、効率的な行政運営が求められています。

施策の方向

社会経済情勢の変化に伴い、行政課題・行政ニーズが高度化・複雑化・多様化する中、的確かつ柔軟に対応できる組織づくりを目指します。

職員数の適正化を図るとともに、職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、誰もが健康的で働きやすい職場環境をつくります。

研修や人事交流、定期的な人事異動を通じた、総合的な職員の育成を進めるとともに、高度な専門知識や経験を備えた人材の活用を進めます。

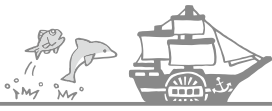
行財政改革を総合的・計画的に推進するため、行政組織の再編を進めるなど、新しい行政ニーズに対応した組織機構の見直しを行います。

計画の主な取組**(1) 行政施策、課題に対応した組織体制の構築を進めます**

社会情勢の変化や市民ニーズに的確に対応し、効率的、効果的に業務を遂行するとともに、組織間の連携を強化し、職員が能力を発揮できる組織体制を構築します。

主な取組

- 直面する行政課題に迅速・的確に対応し、市民にわかりやすい組織体制の見直し
- 多様化する行政課題に対応できる組織横断的な連携体制の構築
- 定員適正化計画に基づく着実な定員管理
- 内部統制の運用に向けた仕組みの構築及び基盤整備の推進



(2) 職員の人材育成・能力開発を進めます

任用、評価、研修、処遇が結び付いた人事マネジメントを構築し、職員一人ひとりの意欲と能力の向上を図ります。

主な取組

- 階層別、個別業務支援など職員のニーズに応じた研修機会の提供
- 人事評価制度の活用による職員の業務意欲向上への結び付け
- 職員の意欲、能力、適性、経験を活かす公募制度の実施
- 職員の政策形成能力強化のための政策研究会や職員提案等の実施
- 職員のデジタル技術に関する知識習得やスキルアップの推進
- AIによる偽情報・誤情報のリスク等、正しい知識の習得

(3) 職員の働き方改革を推進します

既存の業務の見直しとともに働き方改革を推進し、働きがいと生きがいを感じられる組織づくりを進めます。

主な取組

- 既存の業務の見直しや時間外勤務縮減の取組の推進

(4) 住民支援体制を強化します

デジタル社会への対応、機器の取扱い等、市民が適切に対応できるよう相談窓口を設置して機能の充実を図ります。

主な取組

- 相談窓口の設置、スマートフォン講座等の開催
- マイナンバーカード等を使用した窓口手続の簡素化

5 公共経営改革プロジェクトにかかる個別計画

行政経営：行財政改革大綱

公共施設等総合管理計画

組織・職員：定員適正化計画、人材育成基本方針

